

産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況中間報告

平成18年6月13日

1. 検討経緯

産業展望・東アジア連携専門委員会は、我が国の国際競争力や、東アジアとの都市間連携の観点から、全国の区域について定める国土形成計画に関する専門の事項を調査することを目的として設置された。当委員会は、これまでに、9回（懇談会を含む）開催し、シームレスアジアの構築に資する国土づくりについて、東アジア連携の考え方と我が国の対応の方向を検討してきた。

2. 検討内容

序 東アジア連携の考え方

東アジア連携の考え方：東アジア諸国との相互依存関係の深化に伴い、省エネ、環境問題等のボーダーレスな課題の解決等のための東アジア諸国間での連携が必然となっている。その連携のため、我が国としては、東アジアの一員として、我が国の知見を提供することなどにより東アジア共通の課題を解決し、東アジアの繁栄・共生に貢献するとともに、東アジアにおける地位の低下を防ぐために、競争力のある国内拠点を形成することが重要。また、東アジア域内でのヒト・モノ・情報の交流を促進するために、シームレスアジアの形成に向けた交通・情報通信基盤の形成が不可欠。

- 相互依存関係の深化に伴うリスクを意識しつつも、その必然性を踏まえ、我が国産業を高付加価値化し、東アジアとの連携を進めていくことが重要。
- 成長著しい東アジア諸国との相互依存関係の深化に伴い、エコノミー、エンバイロメント、エネルギーの3つのEで連携が必然となっている。
- 我が国としては、引き続き欧米を始め世界各国との関係を意識していくことに加え、今後の東アジアの成長に伴い発生する東アジア共有の課題（都市、環境、エネルギー、海洋等）の解決のために、東アジア域内の連携を促進するとともに、各国の知見を積極的に共有することが重要。
- 我が国産業の国際競争力の強化が必要であり、そのためには我が国に蓄積された知的資源や外国人を含めた「人財」（単なる労働力ではなく、クリエイティブな人財）の多様性の確保が重要。
- 東アジア域内でのヒト・モノ・情報の交流を促進するために、シームレスアジアの形成に向けた交通・情報通信基盤の形成が不可欠。

(1)我が国の産業構造と国際競争力の強化

産業の国際競争力の強化：日本が東アジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、東アジアネットワーク型の産業構造の中で企業が活動していかざるを得ない状況の下、都市に集積した人口、産業を活用していくとともに、地域ブロック内の研究開発拠点を活用するなどして世界のイノベーションセンターをめざす。

地域経済の活力維持：地方中核都市、地方中小都市では、商業・サービス業・観光業が主要産業のひとつとなっている地域が多く、国内外におけるブランド力の強化や農林水産業の国際戦略の構築等、地域資源を活かした産業の育成、活性化が重要。

- 日本がアジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、東アジアネットワーク型の産業構造の中で企業が活動していかざるを得ない状況の下、都市に集積した人口、産業を活用していくとともに、地域ブロック内の拠点を活用し、世界のイノベーションセンターとして、地域ブロックの特性を踏まえた国際競争力のある新商品・新技術を提供し続けることが大事。
- 同時に、モノ作りと車の両輪である国際物流における機能(ロジスティクス機能など)の高度化も必要。
- サービス業の我が国経済に占めるウェイトが着実に増加するなか、潜在的な顧客ニーズに対応した需要の創出・拡大とともに非製造業の生産性向上が不可欠。
- 地方中核都市、地方中小都市では商業・サービス業・観光業が主要産業のひとつとなっている地域が多く、国内外におけるブランド力の強化や農林水産業の国際戦略の構築等、地域資源を活かした産業の育成、活性化が重要。
- 大学は、地域にとって重要な知的・人的資源であり、地域貢献型の産学連携等による地域振興の拠点。地域の大学等の知の拠点を核とした地域振興により、科学技術創造立国を推進。

(2)東アジアとの交流・連携の推進

東アジア共通の問題解決のためのプラットフォーム構築：各国政府・研究機関・国際機関等による情報交換・意見交換を行う場など、各国の知見を積極的に共有するためのプラットフォームを構築し、この場を通じて国家間・地域間・都市間連携を推進。

- 今後の成長に伴い発生する東アジア共通の課題(都市、環境、エネルギー、海洋等)を解決するために、東アジア諸国が連携していくことが必然であり、このために東アジアの一員として我が国の知見を活用することなどを通じて、我が国の持続的な成長を図っていく。例えば、世界第二位のエネルギー消費国であり、省エネのポテンシャルが大きい中国などに我が国の省エネ技術の知見を活用してエネルギー消費効率を上げる協力をしていく。
- 東アジア共通の問題解決のプラットフォーム構築は、各国政府だけでなく、地方公共団体、研究機関、国際機関など多様なチャンネルによる推進が重要。

人の交流、知的交流・連携の推進：東アジアの将来をつくっていくシンクタンク機能が重要。東アジアをはじめとする国内外の多様な人財の交流、連携を図っていく。

- 我が国には、アジアに関する研究機関(大学付属研究所、財団法人等)が全国的に立地。アジアの将来をつくっていくためのシンクタンク機能としての情報収集・発信・オピニオン形成機能を強化するためには、国内外のアジア研究機関間の人的・知的ネットワークの強化とともに、我が国にある国際機関と我が国のアジア研究機関とのネットワークの強化が重要。
- 多様な価値観を持つ人財を育成するため、例えば、東アジア域内で学ぶ留学生の増加を図る。

経済交流・連携の推進：東アジア域内共通の投資ルールや経済協力を含む経済連携、人の交流の更なる促進によりソフト面でのシームレスアジアを形成するとともに、それを活かしていくための強い国内拠点とネットワークを形成していく。

- 対日直接投資の促進が重要であり、専門的・技術的分野の外国人労働者が居住・滞在しやすいための衣食住医遊の環境整備が重要。
- 我が国は貿易面だけでなく、訪日外国人旅行者数のうち、韓国、台湾、中国、香港が全体の約6割を占めており、人の交流でも更に東アジアとの相互関係を緊密化させていく
- 人の交流を促進するために文化資本(博物館の芸術作品、文化財的建物、音楽、文学等、文化的価値を具体化し、蓄積し、供給する資本)を活用し、国際観光、ビジター、コンベンション産業を振興していく。
- 世界を視野に入れた東アジア共通のPR活動により、東アジア域内や東アジアへの人の交流を促進していく。
- 東アジア域内での「短期滞在」の査証免除国の将来的な見直し等による更なる人の交流促進を図る。

東アジアとの連携を支える次世代を担う人財の育成：国際的に通用する人財、多様な人財の育成と、そのための重層的な交流ネットワークの形成が重要。

- 天然資源に恵まれない我が国においては、人財こそ国の宝。国際的に通用する人財の育成は、我が国の長期的な成長にとり重要。
- 今後、より一層の東アジアなどの海外との連携・交流やそれを支える裾野としての地域経済の維持が必要となり、求められる人財が多様化していく。
- 産業界の現場と人財育成の現場との更なる連携など、実社会で求められる能力を養う実践的な教育の導入・拡大に向け、企業、学校、地域の力を結集するなど、交流的なネットワークを多重的に形成することが重要。
- 東アジアをはじめとする海外からの留学生などを対象として、若者から社会人まで幅広くカバーする体系的な受け入れ、交流を促進していく。

(以上)

主要論点 東アジアとの交流・連携の推進

東アジア連携の考え方

東アジア諸国との相互依存関係の深化に伴い、省エネ、環境問題等のボーダーレスな課題の解決等のための東アジア諸国間での連携が必然となっている。その連携のため、我が国としては、東アジアの一員として、我が国の知見を提供することなどにより東アジア共通の課題を解決し、東アジアの繁栄・共生に貢献するとともに、東アジアにおける地位の低下を防ぐために、競争力のある国内拠点を形成することが重要。

また、東アジア域内でのヒト・モノ・情報の交流を促進するために、シームレスアジアの形成に向けた交通・情報通信基盤の形成が不可欠。

対応の方向

東アジア共通の課題(都市、環境、エネルギー、海洋等)解決のためのプラットフォーム構築

各国政府・研究機関・国際機関等による情報交換・意見交換を行う場など、各国の知見を積極的に共有するためのプラットフォームを構築し、この場を通じて国家間・地域間・都市間連携を推進。

人の交流、知的交流・連携の推進

東アジアの将来をつくっていくシンクタンク機能が重要。東アジアをはじめとする国内外の多様な人財の交流、連携を図っていく。

経済交流・連携の推進

東アジア域内共通の投資ルールや経済協力を含む経済連携、人の交流の更なる促進によりソフト面でのシームレスアジアを形成するとともに、それを活かしていくための強い国内拠点とネットワークを形成していく。

東アジアとの連携を支える次世代を担う人財の育成

国際的に通用する人財、多様な人財の育成と、そのための重層的な交流ネットワークの形成が重要。

主要論点 我が国産業の将来展望と国際競争力の強化

産業の国際競争力の強化: 日本が東アジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、東アジアネットワーク型の産業構造の中で企業が活動していかなるを得ない状況の下、都市に集積した人口、産業を活用していくとともに、地域ブロック内の研究開発拠点を活用するなどして世界のイノベーションセンターをめざす。

地域経済の活力維持: 地方中核都市、地方中小都市では、商業・サービス業・観光業が主要産業のひとつとなっている地域が多く、国内外におけるブランド力の強化や農林水産業の国際戦略の構築等、地域資源を活かした産業の育成、活性化が重要。

都市に集積した人口、産業を活用していくとともに、地域ブロック内の拠点を活用し、世界のイノベーションセンターとして、地域ブロックの特性を踏まえた国際競争力のある新商品・新技術を提供し続けることが大事。

同時に、モノ作りと車の両輪である国際物流における機能(ロジスティクス機能など)の高度化も必要。

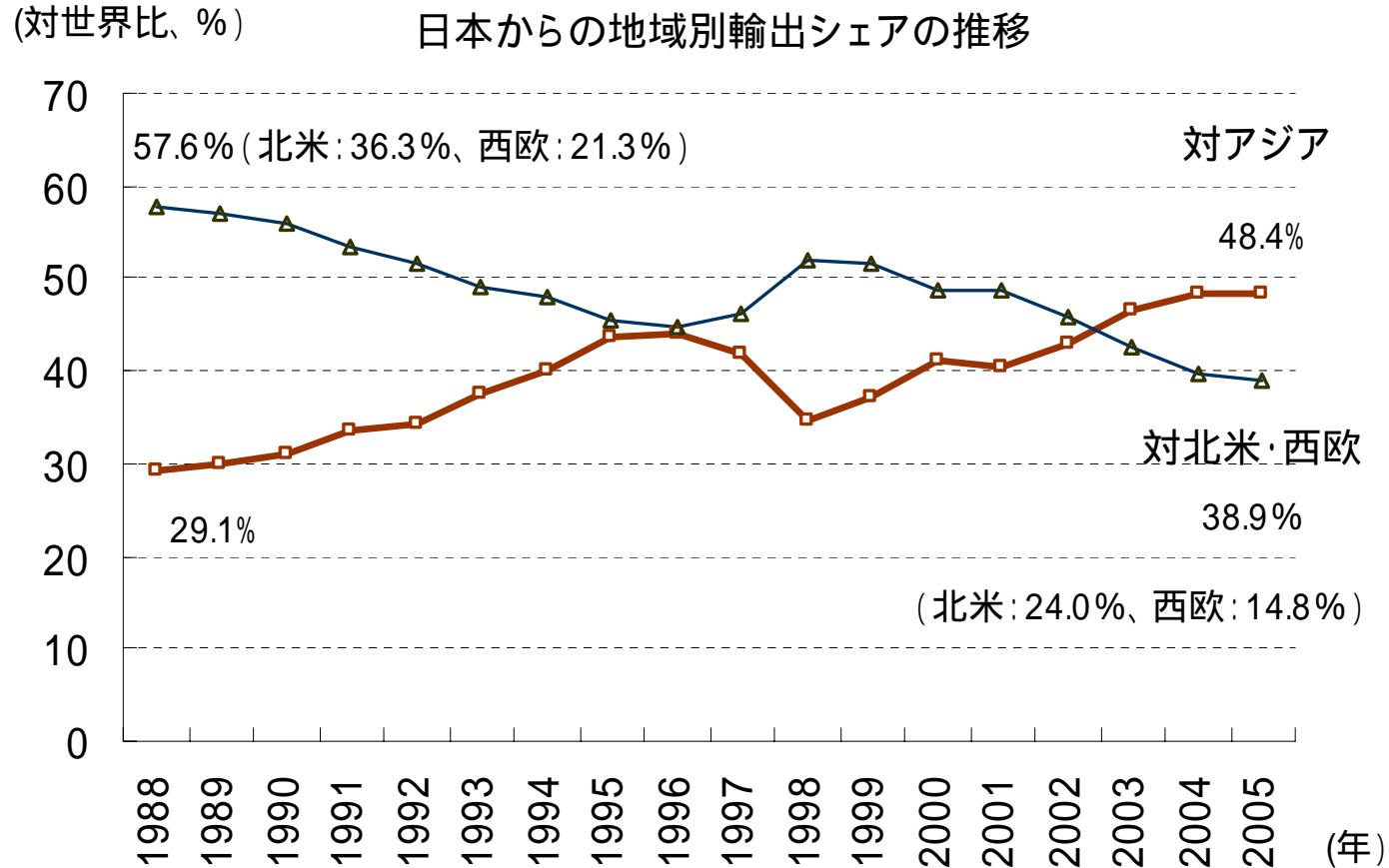
サービス業の我が国経済に占めるウェイトが着実に増加するなか、潜在的な顧客ニーズに対応した需要の創出・拡大とともに非製造業の生産性向上が不可欠。

地域の大学等の知の拠点を核とした地域振興により、科学技術創造立国を推進。

国内外におけるブランド力の強化や農林水産業の国際戦略の構築等、地域資源を活かした産業の育成、活性化が重要。

日本からの地域別輸出シェアの推移

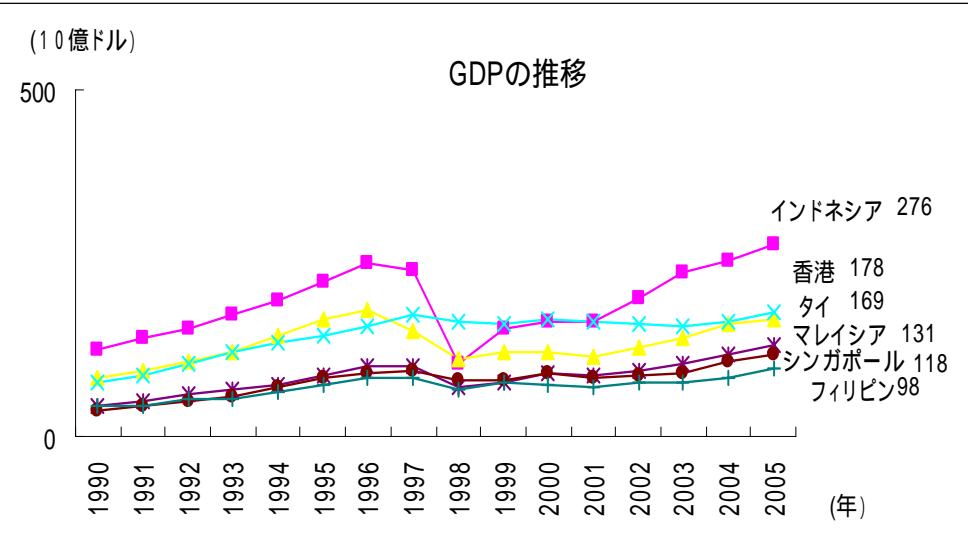
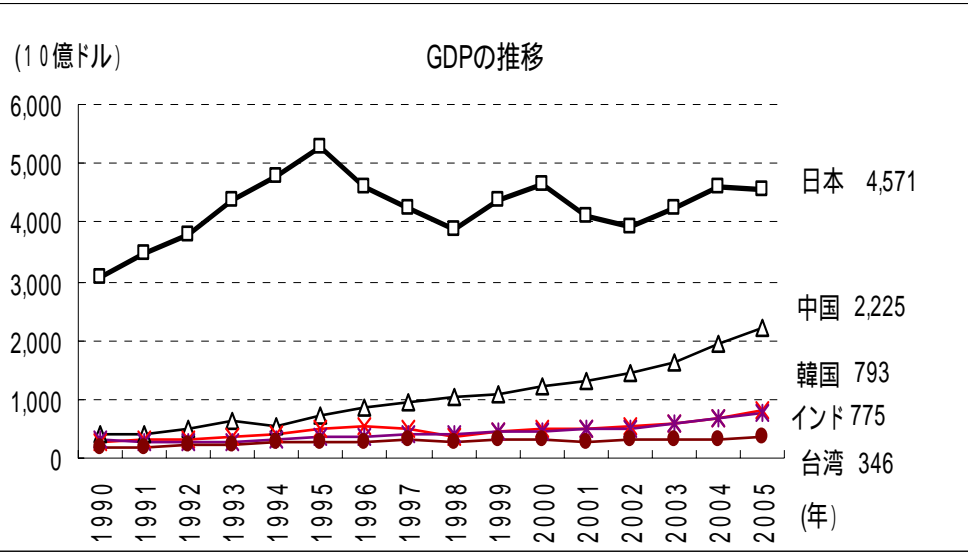
2003年以降では、アジア向けが北米・西欧向けを上回っており、日本とアジアとの貿易依存関係が高まっている。



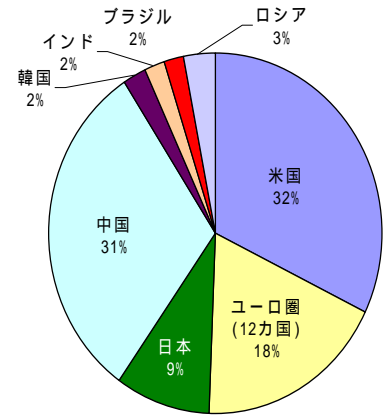
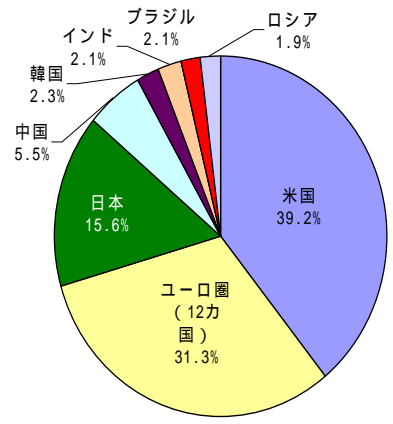
(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成。

アジア各国のGDPの推移と予測

内閣府「日本21世紀ビジョン」では、世界の名目GDPに占める中国のシェアについて、2004年の5.5%から2030年に31%へと拡大すると予測されている。



世界名目GDPに占める各国のシェア (2004年(実績) 2030年(予測))



注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。
 2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

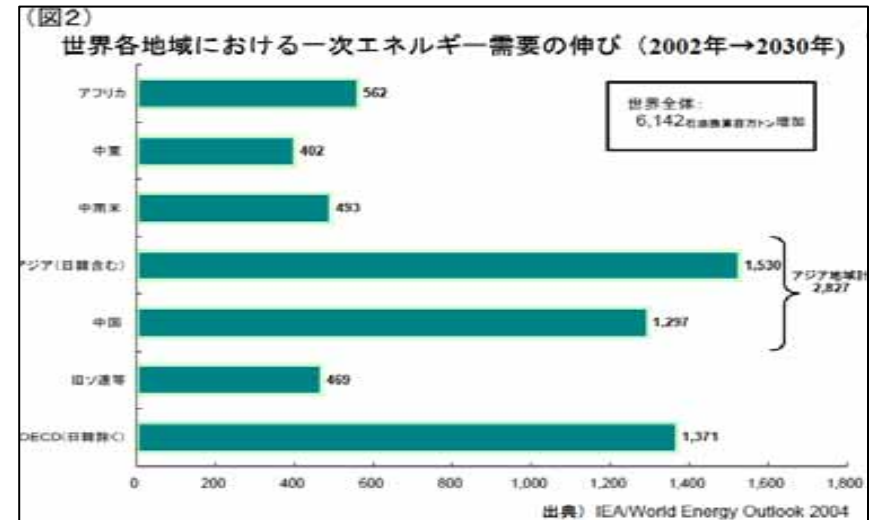
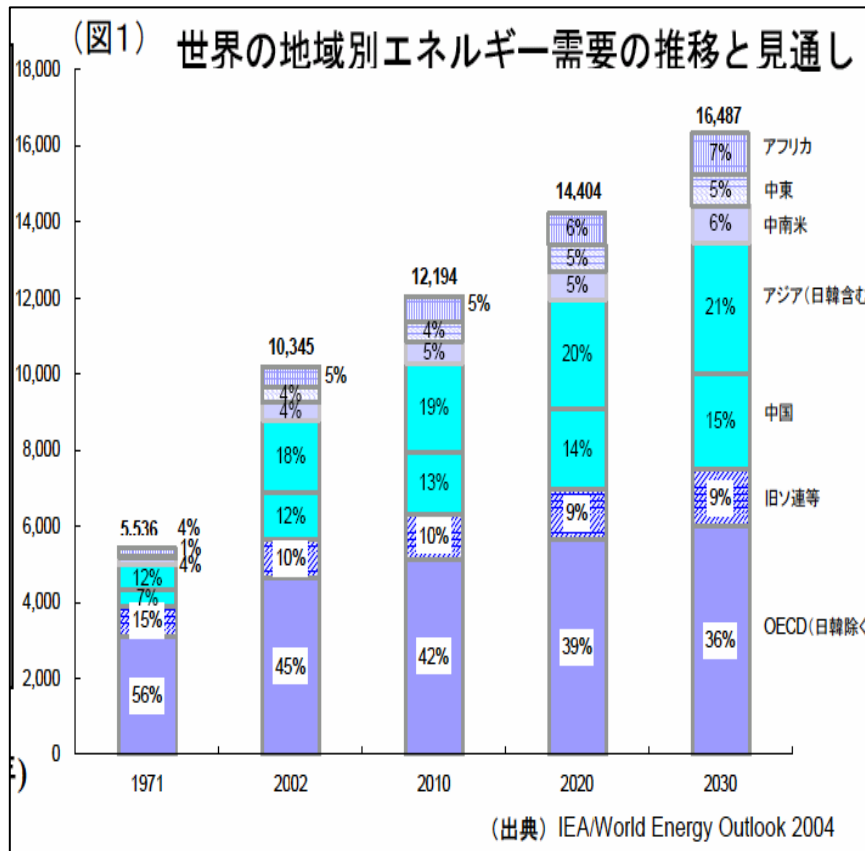
(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

アジア各国のエネルギー需要の推移と予測

世界のエネルギー需要は、アジアを中心とする発展途上地域におけるエネルギー需要の急速な伸びにより、2030年には2002年比で60%増加する見込み。(全体の伸びの約46%は、アジア地域)(図1)

世界のエネルギー需要に占めるアジア地域のシェアは、2002年の30%から2030年には36%に拡大。特に中国の伸びが大きく、アジア全体の増加の約45%を占める。(図2)

エネルギー需要が拡大する中、各地域の石油の輸入依存度は高まり、特に、アジア地域の依存度は2030年には8割を超える見込み。(表1)



(表1) 地域別石油需要量と域外依存度の変化

		北米	欧州	アジア
2002年	需要量(石油換算百万トン)	1,079	689	1,004
	輸入依存度(%)	36	54	62
2030年	需要量(石油換算百万トン)	1,478	794	1,900
	輸入依存度(%)	55	86	83

*アジア: 日本・中国・韓国、ASEAN他

(出典) IEA/World Energy Outlook 2004

産業展望・東アジア連携専門委員会検討状況中間報告 参考資料

・ 委員名簿.....	1
・ 開催経緯.....	2
・ 我が国経済の長期予測.....	3
・ 我が国の将来における産業構造の展望.....	4
・ 世界経済の長期見通し.....	5
・ 世界貿易におけるアジアの比重の高まり.....	6
・ 日本の輸出入の地域別の推移.....	7
・ 増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量.....	8
・ 訪日外国人旅行者数の推移.....	9

産業展望・東アジア連携専門委員会 委員名簿

石森 秀三	北海道大学観光学高等研究センター長
木下 俊彦	早稲田大学国際教養学部教授
黒田 勝彦	神戸大学名誉教授 神戸市立工業高等専門学校長
櫻井 紀久	(財)電力中央研究所上席研究員
進藤 千尋	福岡市経済振興局理事
竹村 滋幸	全日本空輸(株)調査室長
寺島 実郎	(株)三井物産戦略研究所長 (財)日本総合研究所会長
藤田 昌久	日本貿易振興機構(ジエトロ)・アジア経済研究所長 京都大学経済研究所教授
宮川 努	学習院大学経済学部教授
山崎 朗	中央大学大学院経済学研究科教授

(敬称略、50音順、 は委員長、 は委員長代理。)

産業展望・東アジア連携専門委員会 開催経緯

平成17年

10月20日(木) 15:00-17:00 産業展望・東アジア連携懇談会

- ・ 委員会での検討スケジュール
- ・ 2030年の世界経済及び我が国の産業・エネルギー需給の展望
- ・ 世界でアジアをなぜ重視するのか

10月27日(木) 10:00-12:00 第1回委員会

- ・ 国際競争力・経済活力のある都市圏

11月17日(木) 10:00-12:00 第2回委員会

- ・ 国際競争力・経済活力のある都市圏
- ・ 東アジア諸国との都市間連携

11月24日(木) 15:00-17:00 第3回委員会

- ・ 東アジア諸国との都市間連携

12月1日(木) 13:00-15:00 第4回委員会

- ・ 計画部会への検討状況報告についての検討
(東アジア連携の推進策について)

平成18年

2月7日(火) 9:20-12:00 第5回委員会

- ・ 出張委員会 (於福岡市)
(東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくりについて)

2月16日(木) 10:00-12:00 第6回委員会

- ・ 「東アジア連携」の推進について
- ・ 東アジア連携のための人財の確保について

3月28日(火) 15:00-17:00 第7回委員会

- ・ 計画部会への検討経過報告についての検討

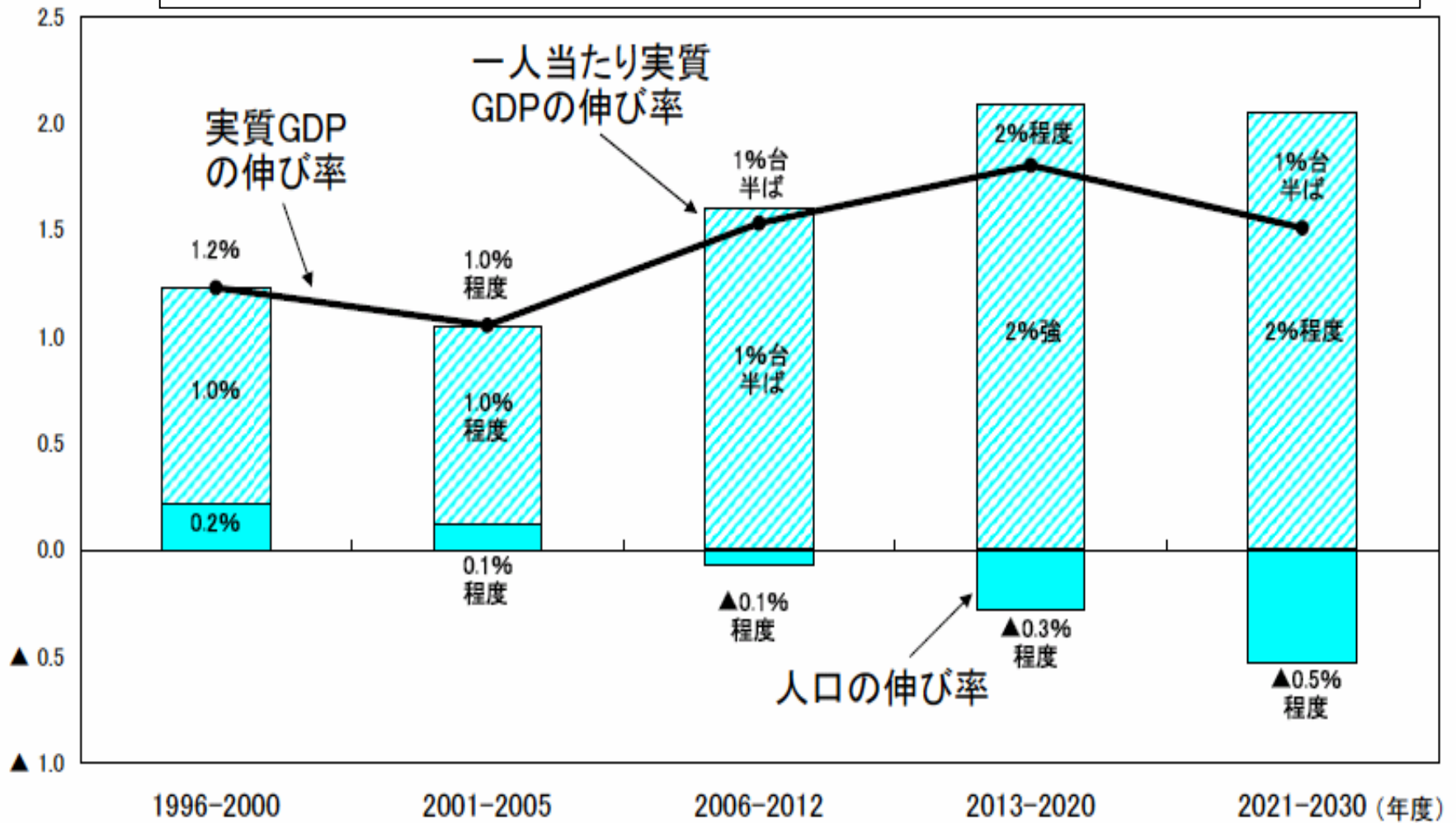
5月24日(水) 10:00-12:00 第8回委員会

- ・ 計画部会への報告内容の検討

我が国経済の長期予測

(%、%程度)

人口が減少する中でも、1%台半ばの実質成長が確保され、一人あたりでは2%程度に伸びを高める。

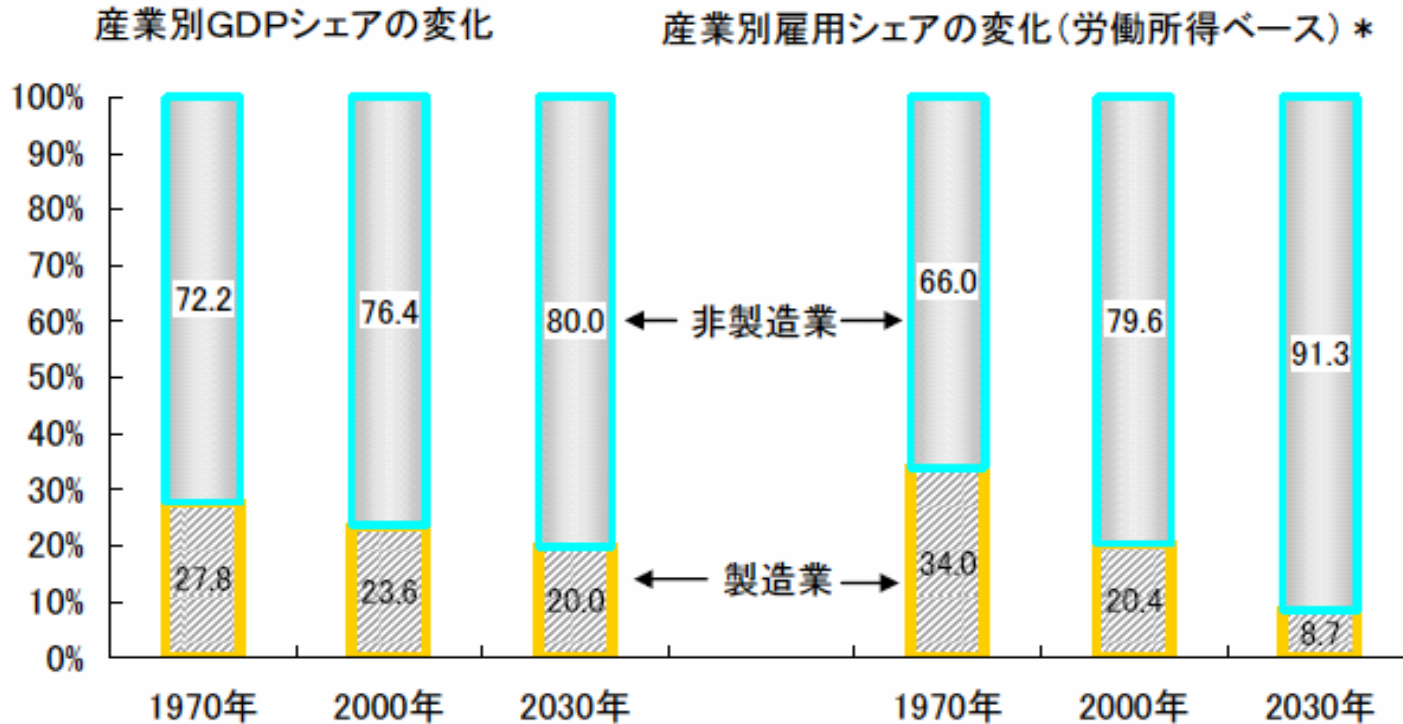


(注)一人当たり実質GDPの伸び率 = 実質GDPの伸び率 - 人口の伸び率

(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」

我が国の将来における産業構造の展望

経済のサービス化、生産性の違いを反映して、サービス業における雇用創出が期待される。



- (注) 1. 1970年、2000年は国民経済計算の実績値。
2. 2030年の雇用シェアは各部門に支払われた労働所得でみたもの。
3. 産業別シェアには、鉱業、農林水産業を含まない。

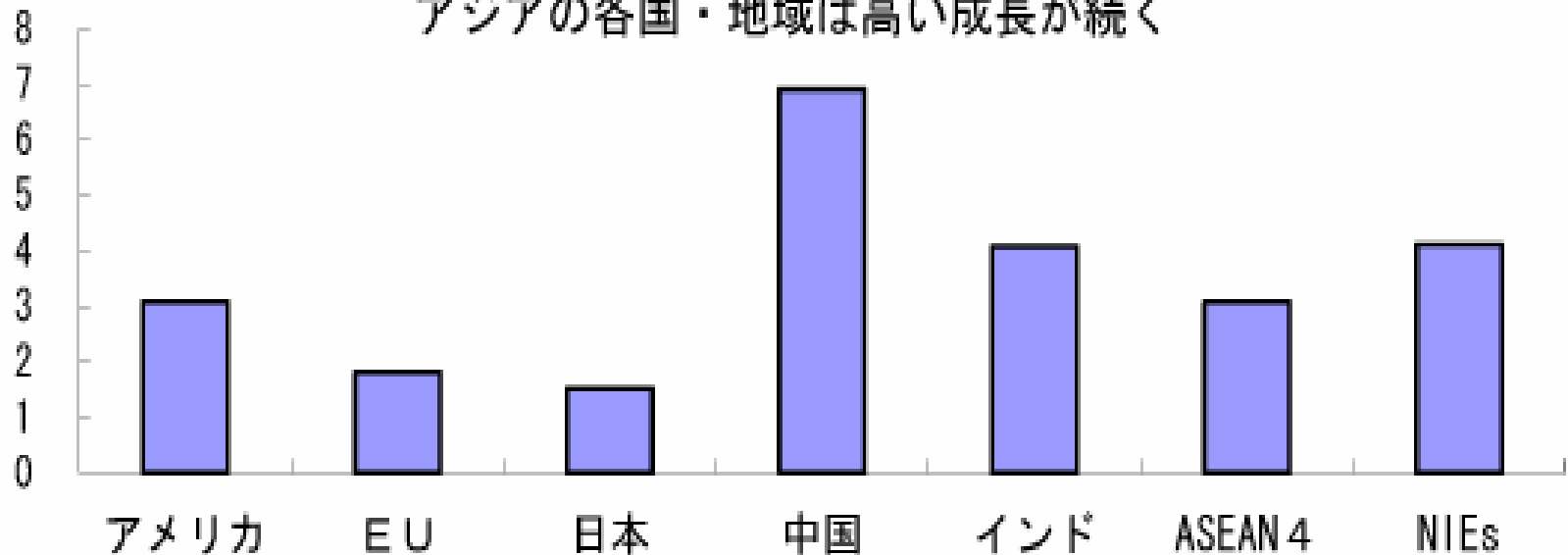
(出典) 内閣府「日本21世紀ビジョン」

世界経済の長期見通し

内閣府「世界経済の潮流」によれば、世界経済全体の成長率*1は、2030年までの平均で約3%/年と予測されており、特にアジアでは2030年までの平均で中国6.9%、インド4.1%、NIES*2 4.1%、ASEAN*3 3.1%と、先進国に比べて高い成長率が予測されている。

(平均年率、%)

アジアの各国・地域は高い成長が続く



(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

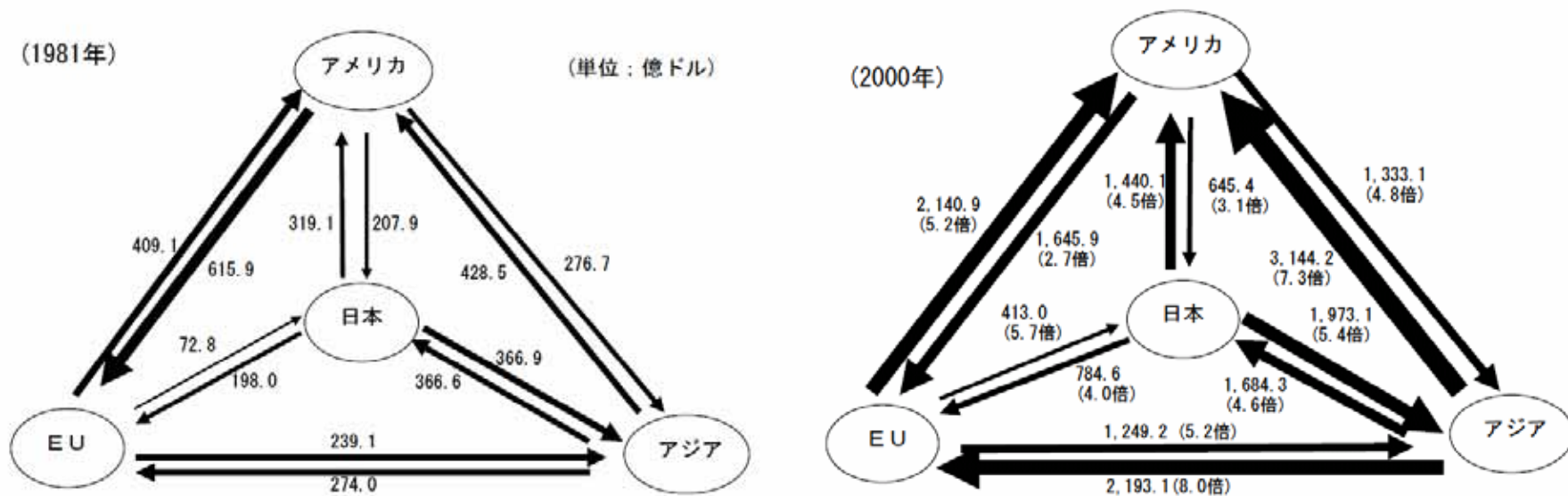
*1 推計した国の合計として示された値

*2 シンガポール、韓国、香港、台湾

*3 フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

世界貿易におけるアジアの比重の高まり

アジア地域から米国向けの輸出額は20年間で7.3倍、EU向けの輸出額は8.0倍と世界平均(3.3倍)よりも速いペースで増加した。アジアと欧米の間では、日本が高い生産技術を要求される中間財を生産し、中国・アセアンが日本の中間財を輸入して最終財に組立て、最終消費地である欧米諸国へ輸出するサプライ・チェーンが成立している。

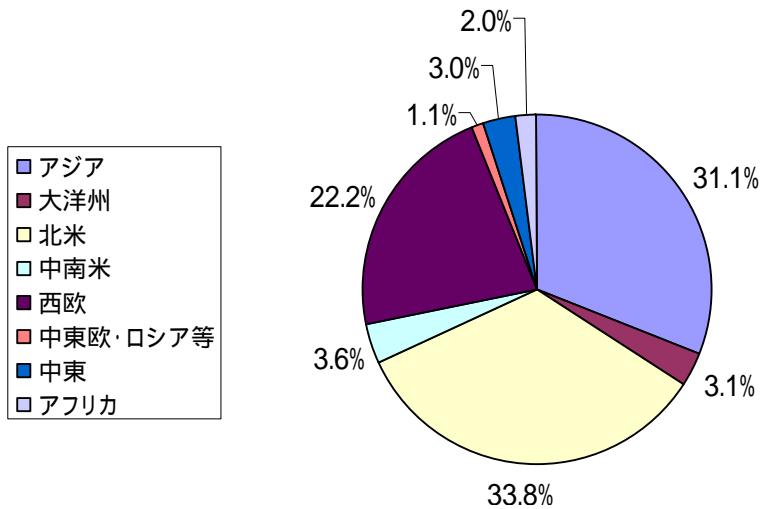


(出典) 内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)

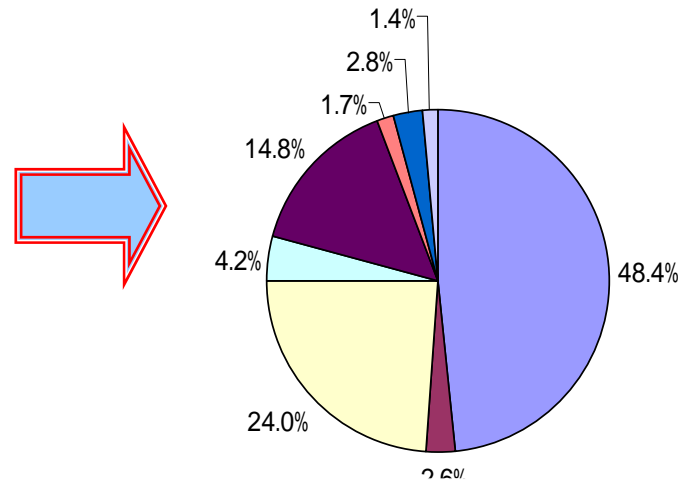
日本の輸出入の地域別の推移

日本の地域別輸出入額のシェアを見ると、アジアとの貿易依存関係が高まっている。

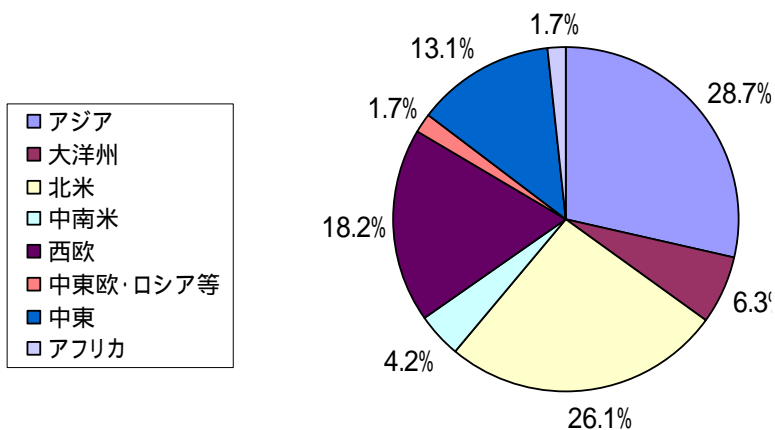
日本の地域別輸出額シェア(1990年)



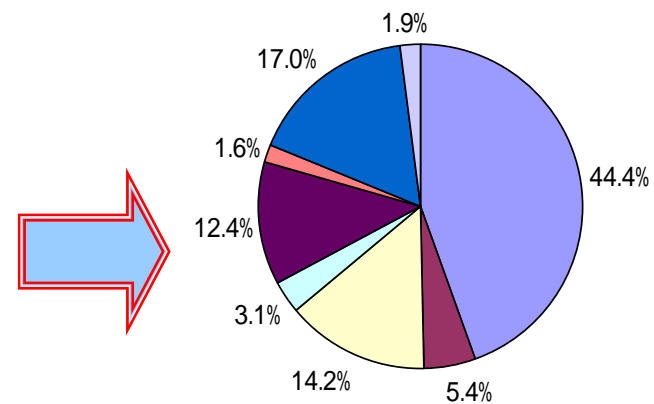
日本の地域別輸出額シェア(2005年)



日本の地域別輸入額シェア(1990年)



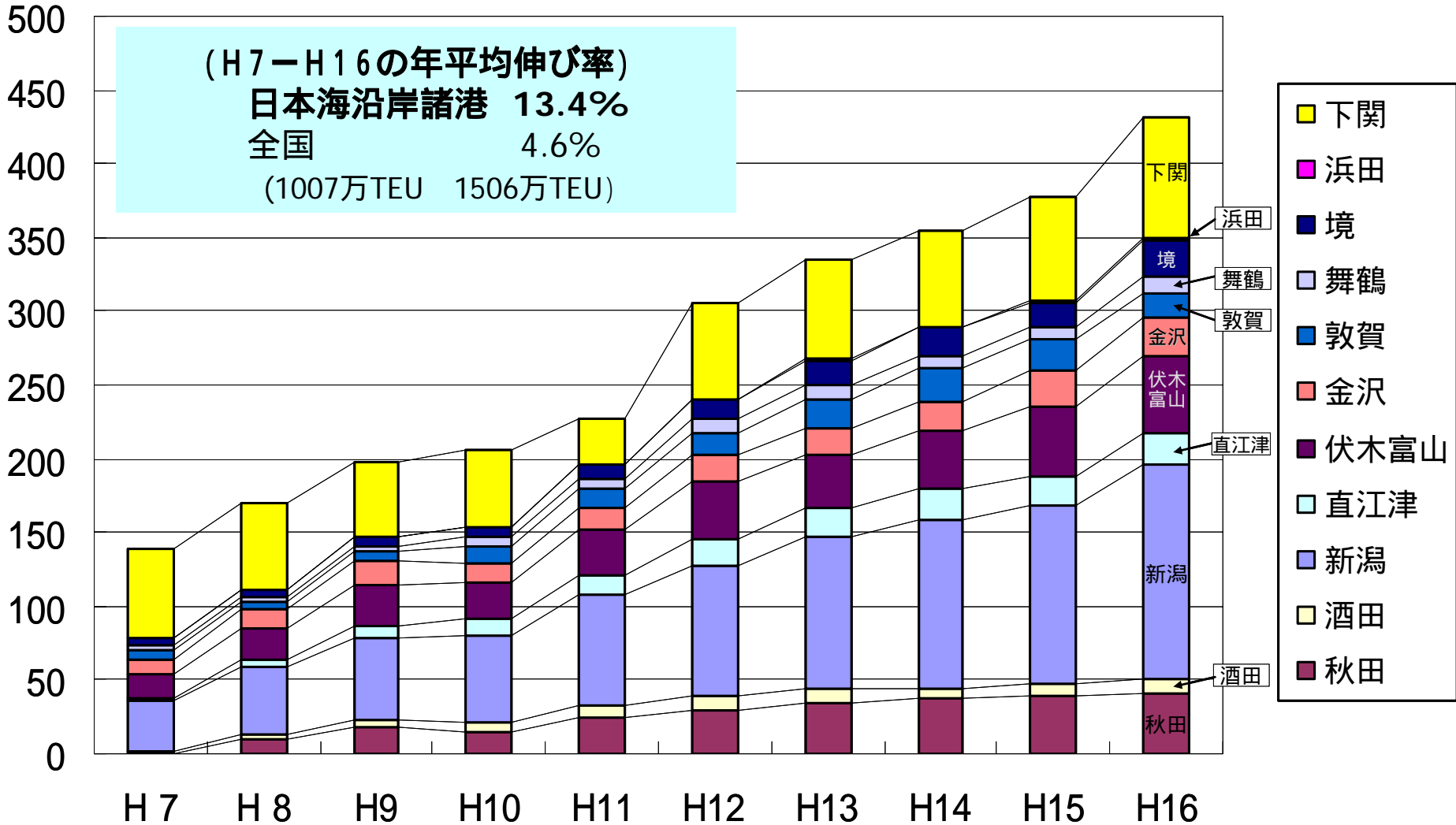
日本の地域別輸入額シェア(2005年)



(出典) 財務省「貿易統計」をもとに国土交通省国土計画局作成

増加する日本海沿岸諸港の外貿コンテナ貨物取扱量

千TEU 本州の日本海側の外貿コンテナ貨物量(港別)



(出典) 国土交通省港湾局資料

平成16年は速報値

訪日外国人旅行者数の推移

東アジア地域からの訪日外国人旅行者数は総数の66.4%を占め、4年間の年平均増加率では10.7%と世界平均(9.0%)を上回る伸び。

	2001年 訪日外客数	2005年 訪日外客数	2005年の 構成比 (%)	2001年から2005年 までの年平均増加率 (%)
世界計	4,771,555	6,727,926	100.0	9.0
東アジア9カ国・地域	2,970,228	4,464,531	66.4	10.7
(韓国)	1,133,971	1,747,171	26.0	11.4
(台湾)	807,202	1,274,612	19.0	12.1
(中国)	391,384	652,820	9.7	13.6
(香港)	262,229	298,810	4.4	3.3
(フィリピン)	124,072	139,572	2.1	3.0
(タイ)	66,174	120,238	1.8	16.1
(マレーシア)	59,122	78,173	1.2	7.2
(シンガポール)	69,517	94,161	1.4	7.9
(インドネシア)	56,557	58,974	0.9	1.1
ヨーロッパ	615,130	798,791	11.9	6.7
北米	835,465	997,809	14.8	4.5
その他	350,732	466,795	6.9	7.4

(出典) 国際観光振興機構(JNTO)統計をもとに国土交通省国土計画局作成。